



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビーグリー

コード番号 3981 URL https://www.beaglee.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 仁平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 櫻井 祐一 (TEL) 03(6706)4000

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	4,483	—	622	—	591	—	370	—
28年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第2四半期	63.97		61.74					
28年12月期第2四半期	—		—					

(注) 1. 当社は、平成28年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第2四半期の数値及び平成29年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 当社は、平成29年3月17日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成29年12月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	7,375	4,643	63.0
28年12月期	6,971	3,337	47.9

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 4,643百万円 28年12月期 3,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00			
29年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,165	9.9	1,124	42.8	1,082	44.7	672	65.1	113.69

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期 2 Q	6,042,781株	28年12月期	5,494,500株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

29年12月期 2 Q	95株	28年12月期	－株
-------------	-----	---------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期 2 Q	5,786,401株	28年12月期 2 Q	－株
-------------	------------	-------------	----

(注) 当社は、平成28年12月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）の記載をしておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

当第2四半期累計期間における日本経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果により引き続き緩やかな回復基調が続きましたが、世界経済は欧州・米国の政治動向リスクや北朝鮮・中東情勢の地政学的リスクなど、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

電子書籍の市場環境は、スマートフォン・タブレットユーザーの増加を背景に、広告宣伝やアプリ・サービスが普及したことによってユーザーの電子書籍に接する機会が格段に増え、市場規模が拡大しております。また、ジャンル別では電子コミックが市場を牽引しており、今後も拡大基調が続くことが予想されています。

このような市場環境の中で、当社は独自の良作の掘りおこし活動やオリジナル作品を企画する等、他社サービスとの差別化をはかるとともに、コンテンツの拡充に注力いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,483,998千円、営業利益は622,984千円、経常利益は591,717千円、四半期純利益は370,165千円となりました。

当社の事業はコンテンツプラットフォーム事業のみであり、報告セグメントはありません。以下、当第2四半期累計期間における主な活動状況を報告いたします。

(コンテンツプラットフォーム事業)

コミック配信サービス「まんが王国」においては、販促キャンペーンの実施や約50ページ以上が無料で読める「じっくり試し読み」の充実等により、無料ユーザーから課金ユーザーへの誘導と課金ユーザーの再訪を促進する施策を展開いたしました。また、当社独自のプロモーション活動での訴求等、タイムリーかつ積極的な広告宣伝を展開いたしました。さらに、株式会社ノース・スターズ・ピクチャーズとの新規著作物利用許諾契約の締結により、コンテンツの拡充を推進しております。

なお、平成29年4月、まんが王国は累計6億冊ダウンロード（無料タイトル及びコマ形式のタイトルを冊数換算したものを含みます。）を突破いたしました。

新規・周辺ビジネスにおいては、漫画家・イラストレーターファンのための通販サイト「FUNDIY STORE」が平成29年5月8日にオープンいたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は7,375,480千円となり、前事業年度末に比べ404,453千円増加しました。

流動資産については3,015,960千円となり、前事業年度末と比べ570,351千円増加しました。これは主に、現金及び預金が623,707千円増加した一方で、売掛金が54,802千円減少したことによるものです。

固定資産は4,359,520千円となり、前事業年度末と比べ165,898千円減少しました。これは主に、無形固定資産が161,124千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は2,731,744千円となり、前事業年度末に比べ901,285千円減少しました。

流動負債は1,771,744千円となり、前事業年度末に比べ261,285千円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が260,000千円減少したことによるものです。

固定負債は960,000千円となり、前事業年度末と比べ640,000千円減少しました。これは、長期借入金640,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は4,643,735千円となり、前事業年度末に比べ1,305,738千円増加しました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ467,586千円、利益剰余金が370,165千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,262,610千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動においては、主な資金増加要因として、税引前四半期純利益591,717千円、減価償却費89,757千円、のれん償却費121,948千円等がありました。これに対して主な資金減少要因として、法人税等の支払額129,466千円等がありました。

この結果、獲得した資金は652,744千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動においては、主な資金減少要因として、無形固定資産の取得による支出46,812千円等がありました。

この結果、使用した資金は47,070千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動においては、主な資金増加要因として、株式の発行による収入935,173千円、長期借入れによる収入1,200,000千円等がありました。これに対して主な資金減少要因として、長期借入金の返済による支出2,100,000千円等がありました。

この結果、獲得した資金は18,033千円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年3月17日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,903	1,262,610
売掛金	1,741,696	1,686,893
仕掛品	—	25
貯蔵品	82	77
前渡金	716	—
前払費用	5,886	6,383
繰延税金資産	49,514	49,514
関係会社未収入金	30,192	30,192
その他	11,011	12,366
貸倒引当金	△32,394	△32,103
流動資産合計	2,445,609	3,015,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,662	14,662
建物附属設備	10,964	10,964
工具、器具及び備品	113,470	113,728
減価償却累計額	△87,071	△91,549
減損損失累計額	△10,371	△10,371
有形固定資産合計	41,654	37,434
無形固定資産		
のれん	4,227,556	4,105,607
商標権	1,092	207
ソフトウェア	7,148	6,454
コンテンツ資産	204,343	166,747
無形固定資産合計	4,440,141	4,279,017
投資その他の資産		
出資金	1,000	1,000
繰延税金資産	1,367	1,367
その他	41,254	40,700
投資その他の資産合計	43,622	43,068
固定資産合計	4,525,418	4,359,520
資産合計	6,971,027	7,375,480

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	882,573	854,931
1年内返済予定の長期借入金	500,000	240,000
未払金	289,233	251,741
未払利息	156	—
関係会社未払金	2,400	2,400
未払費用	23,131	18,211
未払法人税等	153,010	230,496
未払消費税等	83,737	65,859
預り金	3,971	7,059
賞与引当金	36,339	4,900
ポイント引当金	58,231	96,116
その他	244	29
流動負債合計	2,033,030	1,771,744
固定負債		
長期借入金	1,600,000	960,000
固定負債合計	1,600,000	960,000
負債合計	3,633,030	2,731,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,875	1,841,461
資本剰余金	1,373,375	1,840,961
利益剰余金	590,746	960,912
自己株式	—	△200
株主資本合計	3,337,996	4,643,135
新株予約権	—	600
純資産合計	3,337,996	4,643,735
負債純資産合計	6,971,027	7,375,480

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,483,998
売上原価	2,286,557
売上総利益	2,197,440
販売費及び一般管理費	1,574,456
営業利益	622,984
営業外収益	
受取利息	5
雑収入	3
営業外収益合計	9
営業外費用	
支払利息	7,012
融資手数料	6,442
上場関連費用	15,109
雑損失	1,999
その他	712
営業外費用合計	31,276
経常利益	591,717
税引前四半期純利益	591,717
法人税等	221,551
四半期純利益	370,165

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	591,717
減価償却費	89,757
のれん償却額	121,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△291
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,439
ポイント引当金の増減額(△は減少)	37,884
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	7,012
融資手数料	6,442
上場関連費用	15,109
売上債権の増減額(△は増加)	54,802
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,642
未払金の増減額(△は減少)	△34,855
未払費用の増減額(△は減少)	△4,920
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△14,599
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,877
その他	3,410
小計	796,431
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△7,577
融資手数料の支払による支出	△6,649
法人税等の支払額	△129,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△258
無形固定資産の取得による支出	△46,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,100,000
株式の発行による収入	935,173
上場関連費用の支出	△17,539
新株予約権の発行による収入	600
自己株式の取得による支出	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,033
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	623,707
現金及び現金同等物の期首残高	638,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,262,610

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月17日付で株式会社東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年3月16日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ332,688千円増加しております。

また、平成29年4月19日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ132,227千円増加しております。

さらに、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,670千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本金が1,841,461千円、資本剰余金が1,840,961千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、コンテンツプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。